

小樽市中期財政収支見通し（一般会計ベース）の見直しについて

（主な変更点等）

中期財政収支見通しについて、平成24年度決算及び平成25年度補正予算を踏まえ、以下の試算の前提により見直しを行いました。

◆試算の前提の変更点

現行の収支見通し(H25年3月)	今回見直しの収支見通し(H25年12月)
<p>【歳入】</p> <p>(1)市税</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人及び法人市民税は、現行の制度が続くものとし、近年の実績を基に推計。 固定資産税及び都市計画税は平成27年度の評価替えの影響を考慮して推計。 軽自動車税、たばこ税、入湯税は平成25年度予算額同額で推計。 <p>(2)地方交付税</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通交付税は現行制度によるものとし、平成26年度以降の消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増による基準財政収入額の増額を見込、また、平成27年度の国勢調査の影響を考慮して推計。 <p>(3)譲与税・交付金等</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方消費税交付金は、消費税率の引き上げを考慮して推計。 その他の地方譲与税・交付金等は、現行制度が継続されるものとして平成25年度予算と同額で推計。 	<ul style="list-style-type: none"> 市税、地方交付税、譲与税・交付金 H25年度は現計予算（4定補正後）とし、H26年度以降については、社会保障と税の一体改革や地方財政計画など、今後の国の動向が不透明であることから、当初の推計(H25年3月)値と同額とした。 使用料・手数料 H26及びH27年度の消費税率引き上げに伴う影響額を考慮した。
<p>【歳出】</p> <p>(1)人件費</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度予算をベースとし、現行の給与の独自削減が継続するものとして推計。 <p>(2)公債費</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度までの既借入分の償還計画をベースに、平成24年度以降の借入見込分の償還見込額を考慮し推計。 <p>(3)普通建設事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度予算をベースに、現時点での見込みにより推計。 <p>(4)物件費・補助費等</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度当初予算を基本とし、25年度とほぼ同水準（消費税率引き上げ影響分のみ増加）で推移するものとして推計。 	<p>(1)人件費</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度現計予算(4定補正後)をベースとし、現行の給与の独自削減が継続するものとして推計。 <p>(2)公債費</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度までの既借入分の償還計画をベースに、平成25年度以降の借入見込分の償還見込額を考慮し推計。 <p>(3)普通建設事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度現計予算(4定補正後)をベースに、現時点での見込みにより推計。 <p>(4)物件費・補助費等</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度現計予算(4定補正後)を基本とし、25年度とほぼ同水準（消費税率引き上げ影響分のみ増加）で推移するものとして推計。

一般会計収支見通し（平成25年12月見直し）

（単位：百万円）

区分	H 2 5 (現計予算)	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
地方税	13,141	12,978	12,504	12,350	12,201	11,764
譲与税・交付金	1,929	2,591	2,591	3,219	3,219	3,219
地方交付税	16,956	16,062	16,224	15,507	15,758	15,983
分担金及び負担金、使用料及び手数料	1,322	1,327	1,328	1,329	1,329	1,329
国・道支出金	13,852	13,987	14,119	14,232	14,129	14,234
財産収入、寄附金	97	86	86	86	86	86
繰入金(財調繰入含)	2,285	132	48	507	306	671
諸収入	2,913	2,738	2,716	2,693	2,685	2,674
地方債	6,921	5,653	5,195	4,869	4,119	4,139
歳入合計 ①	59,416	55,554	54,811	54,792	53,832	54,099
人件費	9,276	9,483	9,413	9,367	9,006	9,194
扶助費	17,226	17,251	17,445	17,645	17,845	18,045
公債費	6,583	6,209	5,458	5,474	5,733	5,613
補助費等	5,561	4,913	4,971	5,205	4,945	5,054
普通建設事業費	3,730	3,153	2,636	2,949	1,933	1,963
投資及び出資金、貸付金	3,426	2,274	2,264	2,283	2,273	2,256
物件費、維持補修費、積立金	6,252	5,815	5,899	5,825	5,721	5,705
繰出金	7,362	7,056	7,069	6,900	6,976	7,152
歳出合計 ②	59,416	56,154	55,155	55,648	54,432	54,982
単年度収支 ③=①-②	0	▲ 600	▲ 344	▲ 856	▲ 600	▲ 883
改善目標額 ④	0	600	600	600	600	600
改善後実質収支 ⑤=③+④+前年度の⑤	0	0	256	0	0	▲ 283

財政調整基金

（単位：百万円）

区分	H 2 5 (現計予算)	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
繰入額	1,506	84	0	459	258	623
年度末残高見込	1,424	1,340	1,340	881	623	0

